

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和4年度 地理情報標準に関する調査検討業務	支出負担行為担当官 国土地理院長高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和4年7月1日	(公財)日本測量調査技術協会 東京都新宿区高田馬場4-40-11	4011105005417	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、地理空間情報についての国内実用標準である「地理情報標準プロファイル(以下、「JPGIS」という。)」と国際規格及び国内規格との整合を取るために、国際標準化機構の地理情報に関する専門委員会(以下、「ISO/TC 211」という。)等に関する動向に関する調査を行い、我が国の現状を踏まえたJPGISとの整合についての分析結果について、報告書として取りまとめるものである。 上記の者は、ISO/TC 211の国内審議団体として日本産業標準調査会に認定されている唯一の団体であり、かつ、地理空間情報に係るJIS規格の原案作成団体となっているため、ISO/TC 211及びJISの動向を知り得るものとして上記の者と契約する以外に本業務を実施する手立てがない事から随契約を締結した。	¥ 7,975,000	¥ 7,953,000	99.7%	—	
令和4年度 公共測量に関する課題の調査検討業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 高村 裕平 茨城県つくば市北郷1番	令和4年7月20日	(公社)日本測量協会 東京都文京区小石川1丁目5番1号	1010005004291	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 ・本業務は、公共測量の円滑な実施に向けて検討が必要な技術的課題等について、その解決方法を得るために実施するものであり、公共測量の作業規程の準則に新技術による公共測量マニュアル等を反映させる改正を行う際の課題を検討し、検討結果を反映した準則の条文素案を作成することを目的とする。 本業務を遂行するためには、測量に関し、高度で専門的な知識・技術が要求されることから、公正性・透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式に準じた方式により公示を行い、技術提案書の提出を招請した。 提出された技術提案書について、本業務の技術提案書を特定するための基準に基づき評価を行ったところ、上記業者は資格、実績、実施方針並びに評価テーマの総合的評価において、本業務を遂行するのに相応しい業者であると判断し、随意契約を締結した。	¥ 12,991,000	¥ 12,971,200	99.8%	—	